

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1016

在宅重度身体障害者訪問審査委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	在宅重度身体障害者訪問審査委託事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令	身体障害者福祉法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	訪問審査を行うことにより、身体障害者等の身体的負担の軽減を図る。		在宅の重度身体障害者等に訪問審査を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	在宅の重度身体障害者の訪問審査等 1件	在宅の重度身体障害者の訪問審査等 3件	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	600	600	390	390	360	390	360	0	360	0
伸び率(%)	0%	0%	△35%	△35%	△7.7%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	600	600	390	390	360	390	360	0	360	0
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
訪問件数		件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	1	3	3		
			達成度(%)	16.6%	50%	50%	%	%
手帳交付件数		件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	1	3	3		
			達成度(%)	16.6%	50%	50%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	在宅で通院の困難な障害者のための事業であり、今後も医師に訪問審査をしていただく必要があるため、現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	在宅で通院の困難な障害者のための事業であり、今後も医師に訪問審査をしていただく必要があるため、現状を維持し継続して行っています。しかし件数が0件の年度もあるので予算の見直しをしました。